

## 第三の視点から日中関係を見る

●一司会者 では最初のセッション「日中関係を見直す——第三の視点、共生の視点から」へ移らせていただきます。ここでセッションコーディネーターの砂山幸雄先生に司会をバトンタッチさせていただきます。それではよろしく願いいたします。

●一砂山幸雄 皆さん、こんにちは。私はこのパネルのコーディネーターを務めます愛知大学現代中国学部の砂山と申します。本日は大変な雨の中ご参加下さいましてどうもありがとうございます。台風はまだ招待状を送った覚えはございませんが、台風も聞きたいということなのでしょう。

本日のパネルのテーマは今紹介があったように「日中関係を見直す」というものです。ご存知のとおり、最近の日中関係は非常にギクシャクしておりまして、例えば今年の上半期には日中貿易の総額は日米貿易の総額を超えたという報道を最近目にしましたけれども、経済面で言いますと非常に発展している。ところが他方、政治面を見ますと、これも周知のとおり最高首脳相互訪問がここ3年間途絶えたままです。その最大の理由が主に小泉首相の靖国神社参拝問題にあることは言うまでもないことですが、それ以外に尖閣諸島などの領土をめぐる問題だとか、東シナ海での資源開発の問題だとか、政治的なあるいは場合によっては軍事的なものも含めた様々な問題が存在しています。

こういう非常にいびつなといいますか、歪んだ日中関係の現状は、それぞれの国内の事情を考えると、ある意味ではそれぞれ由って来たる原因なるものが明らかで、それなりに説明はつきそうなのですけれども、これをもし外から見るとどう見えるか、つまり、日本・中国の以外の国から見るとどういうふうに映るのであろうか、やはりか

なり奇妙なものに映るのでしょうか。またこの日中関係を改善するためには、どうしたらよいとお考えなのでしょう。このような関心から最初のパネルのテーマを考えました。これが「第三の視点から見る」というテーマのねらいでございます。基調報告者をヨーロッパから、ソウルから、そしてアメリカからお招きするという計画を立てました。

それからもう一つのパネルでは、今度は日中関係を内側から見ることになります。これまで日中関係は国交正常化以来、30年以上にわたって「日中友好」というのをスローガンに掲げて発展してきたわけですが、どうも最近「友好」という言葉はあまり聞かなくなったという状況があります。一体これまで歩んできた30年間の歴史のどこに、どういう問題があったのか、あるいはこの先、日中関係を更に発展させるためには「友好」以外にどういう要素を考慮しなければならないかということで、2番目のパネルを立ててみました。それが「共生という視点から日中関係を見る」というテーマです。こういう具合に今日のシンポジウムは構成されております。

さて、最初のパネルですけれども、先ほど申し上げたとおり海外から三人のゲストをお招きしてお話しいただくという予定にしていたのですが、実はアメリカのジョージワシントン大学から参加していただく予定の楊大慶先生が、お母様が急に病気になられまして、現在、上海の病院で付き添っていらっしゃいます。一昨日、突然こちらに連絡が入り、昨日お電話しましたけれども、今日参加できなくなって非常に残念で、申し訳ないとおっしゃっておられました。それで非常に残念なことですが、アメリカからの視点というものが直接、楊大慶先生の口から聞けなくなっ

てしまいました。そこで急遽、中部大学の三船恵美先生にお願いして、楊大慶先生がすでにこのシンポジウムのために提出されていたペーパーに基づいて楊先生の視点を紹介していただき、同時にディスカッションにも参加していただくということをお願いいたしましたところ、快く引き受けて下さいました。三船先生はアメリカの対中国外交がご専門でいらっしゃるしまして、ピンチヒッターとしてはうってつけの方が近くにいらっしゃるって幸運でした。急なピンチヒッターというのはおそらく野球でも突然監督から言われてドギマギするものだと思うんですけども、三船先生は実に、さわやかに引き受けて下さいまして本当に感謝しております。

さてそれでは最初のパネルを始めたいと思います。基調報告者のお二人をご紹介いたしますと、まずソウル大学の金容徳先生でいらっしゃいます。金先生は日本の近代史がご専門で、韓国における日本研究の中心的存在でいらっしゃいます。それから、もうお一人はラインハルト・ドリフテ先生です。ドリフテ先生はドイツ生まれのドイツ人ですが、現在はロンドンを拠点に国際的に活躍中です。ドリフテさんのご専門は日本外交や日中関係などの東アジアの国際政治です。このお二人の基調報告の後、先ほど申しましたように楊大慶先生の代役として三船先生にもお話しいただきます。その後日本の研究者、そして日本で活躍している中国の研究者、その代表的なお二人からコメントをいただき、更に三船先生、それから本学の加々美先生にもディスカッションに参加していただくという形で進行したいと思います。では最初に金容徳先生から15分程度で基調報告をお願いしたいと思います。先生よろしく願います。

#### 東アジア国家間の相互認識：韓国の立場から

●—金容徳 まず、この重要な国際会議に参加することができ、本当に感謝しています。今朝、急

にスケジュールが変わり最初の基調報告者になり非常に光栄に思っています。私の今日の報告テーマは「東アジア国家間の相互認識——韓国の立場から——」です。時間の関係で原稿を読みながら発表させていただきます。

東アジアは地球上の他の地域と比べて、その共通性をハッキリと区別することのできる地域なのであるでしょうか。その共通性とは何であり、それを共有している範囲はどこまでなのでしょう。これらは陳腐な問いかけでありながら、それと同時に、尽きることのない議論の対象になっています。このような議論は、1970年代以後、東アジアの経済発展の背景をアジア的な価値から探ろうとする試みから始まりました。しかし、1980年代後半以降、東アジア論がさらに活発になったのは、共産圏の没落と近代西洋的な資本主義体制の成果に対する根本的な疑問と批判などが行われるようになってきたからであります。さらに付け加えれば、個々の国家の独立性が物質的なグローバル化の中で崩れていきながら、世界的な単位と個々の国家の間にある中間的な段階として、文化的な共通性を有する地域共同体に対する関心が、東アジア論をさらに浮き立たせているといえるでしょう。

本報告は、この点に関する議論を再び始めようというわけではありません。ただ、このような議論が成り立っている地域、暫定的に韓・中・日に限定しますが、この国家間の相互認識の形成と現在の状況を韓国の立場から考察し、これを相互尊重の関係として昇華させることによって、国際的に貢献することができるのかといったことを念頭において、議論を展開しようとするものであります。

伝統的に韓国・中国・日本三国は、中華文明の理念体系の影響を受けながら、相互関係を維持してきました。特に知識人の間では、漢文を通じた学問的な交流が可能であったため、宋代の中国で始まった性理学の基本理念が韓国・日本でも普遍的な価値体系として通用し、さらに発展すること

にもなりました。しかしこれは、東アジアでの中華的な優越性を認めるものであって、他のことを意味するものではありませんでした。

もちろん中国は、中国中心の天下観を基盤として、東アジア周辺国を位置付けようとしていました。しかし、韓国・日本などは、ベトナムも含みますが、自らの体制の中にそれぞれ天下意識、いわゆる小天下観または小中心体制を持って、自己の正統性とこれに伴う政治体制を維持しようとしていました。これは、近代になって国民国家を形成する背景となりました。東アジアの国々が知的交流などを通して善隣友好関係を築きながらも、地域内で競争と葛藤が尽きなかった原因は、ここに探ることができます。

東アジア国家間の多様な歴史的経験は、伝統的歴史の時代だけでなく、今日に至るまで、相互認識の基礎を成しているものであります。韓国・中国・日本のつながった経験の中で、現在まで相互認識の面で深く刻まれた最初の事件は、韓国語で壬辰倭乱、すなわち文禄・慶長の役であります。当時、朝鮮は中華文明と性理学の支配秩序を体現していた明を尊崇していた反面、日本をこのような価値体系が社会全般に行き渡っていない国として軽蔑していました。そのような日本が、朝鮮を通して中国を攻撃することを理由に韓半島の侵略を敢行したとき、文化優先主義の朝鮮知識人には、日本の行動が理解できないだけでなく、東アジアの普遍的な価値を無視した日本を蔑視する雰囲気支配的でありました。さらに、戦争の惨禍はそのまま苦い「伝説」となり、韓国人には今日までも引き継がれているのであります。

反面、明は朝鮮を支援するために、数多くの軍隊を陸上、海上から送り込み、日本の軍事的な侵略を押し止めました。朝鮮にとっては、文化的な価値を共有する中華帝国＝明と名分のない侵略戦争を引き起こした日本は、好悪優劣においてははっきりと明確に比較されることになりました。これ以後、朝鮮では、明との義理を記憶に刻み込んで、

守っていかなければならないという「明義論」が知識人たちの間で広まっていきました。

しかし明は、これ以後、没落の道を辿ることになり、しまいには、満洲族の清に滅ぼされてしまいました。朝鮮では、清に対しては、複雑な認識を示していました。清は漢族が支配しないという点で明とは違い、中華的な理念体系を備えていないとみなし、尊崇の対象として認識することができませんでした。しかし他方では、中国全土の支配者としての清を認めないわけにはいかなかったのです。もちろん、中国の知識人が満洲族の支配を受け入れ、また清朝も中華文明を自ら担うようになるのに伴って、この複雑な立場は解消することができるようになりましたが、認識の奥底には、むしろ性理学の価値は満洲族が支配する中国より、朝鮮でさらにいっそう維持されているという考えが、韓国では完全に消え去りはしなかったのです。

同じ時期に、日本では徳川幕府が登場し、朝鮮と平和的な関係を回復したのみならず、制限的であれ、通信使を通じた情報の交換と学問的な交流が成り立っていました。壬辰倭乱による深い傷が完全に癒されることはありませんでしたが、17世紀後半から19世紀前半まで、相互不信は東アジアである程度緩和されていました。

東アジアの国々の相互認識にあって、開港とそれ以後の過程は、また一つの特記されるべき歴史的な経験でありました。三国とも他律的な開港という点では同じだったものの、中国では戦争に負けてから開港し、日本では強要された条約締結後に開港し、韓国はこの日本によってさらに開港を強要されることになりました。欧米諸国の帝国主義的な世界市場拡張の中に入った東アジア諸国は、新しい価値基準に適応しなければならないという、差し迫った課題に直面するようになりました。伝統的な価値の持続を追求していた朝鮮が、新たな適応に最も困難を感じたのは当然でありました。朝鮮は自国の安全な将来を中国の例から探

ろうとしましたが、清も帝国主義的な拡張を韓半島で試みようとしていたため、開港と独立を願う朝鮮の知識人には幻滅をもたらしもしました。

一方、日本は東アジアの伝統的な価値に全面的に依存しなかった体制的な柔軟性により、新しく普遍的な価値として登場した近代西洋文化を積極的に受容することができました。しかしこれは、伝統を守りながら新しい秩序に適応しようとする中国・朝鮮からは、批判され、時には軽蔑されもしました。反面、日本は西洋式開化に消極的な中国・朝鮮を逆に後進国と見なし、むしろ経済的な市場拡大と軍事的な進出の対象としました。欧米諸国あるいは日本の侵略の前に、中国と朝鮮は同伴者の関係として、さらに、韓半島が日本帝国主義の統治下に入ってから、中国は朝鮮独立の後援者としての役割を果たしもしました。

日本に対しては、開港以後、朝鮮が日本の侵略と支配の対象になるにつれて、以前から抱いていた朝鮮人の伝統的な文化意識が反日感情として変質し始め、このような葛藤の中で、壬辰倭乱の被害伝説は反日意識を増幅させることになりました。中国に対しては、清以来、残存してきたオランケ、この言葉は韓国人が使っている言葉で、満洲や中国の異民族に対して、文化がまだ成熟していないと見た韓国人の伝統的な蔑称ですけれども、韓国人の目で見ればまだ成熟していない中国人についての一般的な観念としてのオランケ観念が、日本に対する否定的な認識の変化とともに大分解消され、むしろ「明義」、明についての義理を守る、に似た好意的な認識になっていました。

第二次世界大戦後、朝鮮戦争を契機として、東アジア国家の相互認識にはさらなる変化が起きるようになりました。理念的に親近感を抱く中国国民党政府が台湾に根拠地を定め、中国本土には韓国とは相容れない共産党政府が立つことになり、韓国の中国認識は複雑になりました。特に、朝鮮戦争に中共軍が直接介入することにより、韓国人の中国観はオランケの侵略、例えば北朝鮮を支援

して統一を阻んだとして、または、中国共産主義理念の泥にまみれた後進社会主義国として刻み込まれることになりました。これは、中国が改革開放政策を採用するまで、多くの韓国人の——一部の進歩的な知識人は除きますが——考え方の中に受け継がれてきました。

一方、日本に対して韓国人は、朝鮮半島分断の歴史的な責任を負わねばならない日本が、むしろ朝鮮戦争を通じて経済的に大きな利益を得たとして、反日感情はさらに深まったのです。東西冷戦の犠牲者でもある朝鮮半島の南北両国にあって、一次的な敵対者はもちろん対面する相手でありませんが、南北共通の不満の対象は日本でありました。韓国人にとって、朝鮮戦争後の日本の経済復興を目にしたときに、日本との不幸な歴史経験の記憶とそれに由来する反日感情を解消することはさらに難しくなったのも事実であります。

1980年代後半から、韓国政治の民主化、中国の体制の開放化は、東アジア地域内での相互認識の枠組みを変え始めました。さらに、経済的な交流と協力関係が緊密で不可欠な関係に発展していき、大衆文化の交流も広範囲に行われるようになりました。民主化と開放化は、相互の体制に対する肯定的な評価を下すことを促進し、また同時に不幸な過去を実態的に把握することを通じて新しい立場の表明もなされるようになりました。

このような過程で、隠されていた史実が姿を現すようになったのは当然のことです。しかし一部では、むしろ歴史的真相の表出を隠蔽したり、歪曲しようとしたりする動きが現れていることも事実であります。民主化、開放化が進むとともに噴出してきた市民運動や民族主義・愛国心は、冷静に接近し把握しなければならない歴史的真相に対し、感情的に反応しやすい傾向もみせています。更に政治的な指導者がこのような国内の感情的な反応を政略として利用しようとする場合がなくはないことです。他方で、大衆文化が広まっていて

も国家間のスポーツの試合などで、感情的な対立が突き現れてくることは、先に加々美先生が報告のなかでおっしゃったように、まだ韓国・中国・日本の相互認識が、不幸な歴史的経験から抜け出すことができない脆弱性を内包している証拠だと言えます。

しかし、今日東アジアの問題は、地域内だけでは解決することのできない、国際関係の力学構造のなかに入っていることを認めなければなりません。南北間の対立、中国と台湾の葛藤、日本と周辺諸国との領土紛争等は、いつでも勃発し得る危険要因であります。このような懸案となっている問題は、アメリカとロシア、それと東南アジア諸国だけでなく、遠くはヨーロッパ諸国との理解とも関連しています。解決のための視角はもちろん東アジア諸国間の健全な相互認識に置かねばなりません。同時に冷徹な国際的な利害関係にまで視野を広げなければならない時点で、私たちは立っているのです。

最後になりますが、東アジアの中の韓国・中国・日本は、まだ建設的で客観的な相互認識の段階に立っているとみることはできません。これを遮る最も大きな要因は国家間の信頼関係が成立していないところにあります。信頼は過去の歴史に対する具体的な真実の証明から始めなければならないのにも関わらず、まだ一方的な主張や隠蔽、歪曲を行おうとする動きが消えていません。まっとうな歴史認識は健全な相互認識へとつながっていくものであります。政治理念や政略と歴史が混同されてはならないということです。しかし、過去の歴史にだけ執着することができないくらい、東アジア内の経済交流と協力は密接な水準に立ち上がっているものであり、またスポーツと大衆文化の友好も一極に限定されなくなった段階にあります。過去の歴史に対する解明の意志を放棄しないことと同時に、現実的な点に対しては、適切な協力関係を持続的に拡大、発展させていく二重のアプローチを活用しなければならないであろうと思

います。

二つ目に、東アジアの国家間において、互いを牽制しようとする従来の国際的な権力政治のパワーゲームを止揚しなければならないであろうと思います。特に中国と日本の軍事的増強は東アジア内に緊張をもたらすだけであります。日本は中国という国家の実体を、そして中国は日本の経済力を、そして中国と日本の中間にあるものとしての韓国の潜在力を認め、三国がお互いの存在理由を尊重したときに、東アジア地域内の平和と繁栄が導かれるのはもちろんのこと、三国は国際社会でのまっとうな役割をも担うようになるであろうと思います。

最後に付け加えますと、東アジア論はその登場の背景の一つとして、近代西洋文明の限界を超えた新しい対応として想定されたということがあります。しかし、ややもするとこれは、東アジアの伝統の復古的な美化と反西洋的な東アジアの文化的要素の強調へと向かいがちです。それよりは、近代西洋文明の一つの要素である、機械的で合理的な分析の行き過ぎた傾向を監視しながら、新しい普遍的な文化の形成に貢献しなければならないであろうと思います。東アジアの文化の真の価値は、国際性をそなえる時になってこそ、初めて認められるであろうし、そのためには東アジア国家間の健全な相互認識と相互尊重の基礎の上に立つ、新しい東アジアの秩序と文化の形成が前提とならなければならないであろうと私は思います。どうもありがとうございました。

●一砂山 金容徳先生どうもありがとうございました。日本・中国・韓国三国相互の間の問題として歴史認識問題は極めて重要かつ複雑な問題です。最近では日本と韓国との間で歴史認識の面でいくらか前進があったかに見受けられますけれども、日本と中国の間ではむしろますます解決困難な状況に向かっているようです。この辺の事情はまた後でお聞きしたいと思います。やや時間が超過してしまいましたので、ドリフテ先生にはで

きるだけ15分でお話し下さるようお願い致します。

### ヨーロッパの視角から見た最近の日中関係

●一ドリフテ 最初に、この会議へお招きいただきましたことに対し愛知大学に感謝申し上げます。私は長年にわたり愛知大学を存じ上げております。と申しますのも、私の以前の中国語の先生だったバーバラ・チャン (Barbara Chung) は、ドイツの私の母校へ来る前に、有名な愛知大学中日大辞典のために貢献しておられたという関係があります。深謝いたしますとともに、大変光栄に存じております。

さて、最初のスライドを大急ぎで見てください。ここでは、日本にとっての中国の伝統的な安全保障上の課題について話してみます。私は、脅威について述べるのではなく、課題についてお話しいたします。その方が良いと思われるからです。こうした点についてはすべてご存知だと思いますし、詳細に立ち入る必要はないと存じますので、私といたしましては、シナリオ、及び、そのシナリオ通りのことが発生することを如何に予防するかということに焦点をあてたいと存じます。また、環境の不安定性、政治的不安定性及び経済的不安定性等を含む非伝統的な安全保障上の課題も極めて明白です。

その結果、ある世論調査によれば、56%という多数の日本人が、10年以内に中国が経済的脅威となると考えています。さて、この状況に対応するために、日本は、関与政策と呼ばれる政策を選択しました。関与政策は、非常に複雑なものです。それが実際に何を意味するのかについて述べるのが本日のこのプレゼンテーションにおける私の主たる論点です。それは、一方では、中国に対し、経済的及び政治的インセンティブを与えることです。これは中国を政治的及び経済的にアジア地域及び全世界に統合しようとするものです。しかしながら、同時に、一種の保険あるいはヘッ

ジとして、関与政策は、軍事的及び政治的な勢力均衡をも含んだものであり、これは米国との軍事同盟や、政治面でのフロントの構築、例えばインド、ベトナム、あるいは中央アジア諸国との安全保障対話の改善を通じた日本の独自の防衛力によるものでもあります。

私が指摘したいのは、関与政策には威圧的要素があり、これは、認識されるべきものであり、この威圧的要素は、封じ込め政策における最も重要な手段とオーバーラップするものです。

このオーバーラップは事実であり、日本の関与政策への中国の反応を理解するためには、この関与政策のもつ、曖昧で矛盾する複雑な特長を理解することが極めて重要であると思います。

結果として、予測者及び分析家にとって主たる課題とは、即ち、日中関係の改善に関心を持つあらゆる人々にとっての課題ということですが、我々は、関与政策に関連する様々な成果を明らかにしなければならないということです。例えば、経済的関与とは、当然ながら、経済的な相互依存、世界的な政治経済的コミュニティへ統合することを目的とするものです。しかしながら、例えば、経済的・政治的関与を通じて我々が中国の体制的变化として期待するものは、中国が民主的国家となることです。次は、軍事的な抑制力を通じたものですが、当然ながら、軍事的抑止力という軍事的要素があるわけであり、このため、我々は、政策手段の選択肢の中から選ぶものを明確化しなければなりません。これは、相当十分に検討した上で選択しなければならないのです。

これまでにおいて関与政策が成功している点は何でしょうか。まず第一に、日本と中国の間において平和が保持されています。これは極めて重要な結果なのです。しかしながら、私といたしましては、これは日本の関与政策のみの結果ではなく、ヨーロッパや米国その他の国々による類似の政策の結果でもあることを付け加えたいと思います。そして、これはまた、こうした関与政策によって

提供された機会に対し、中国が好意的に反応していることにもよるものであることは勿論です。中国国内の安定は維持されているものの、中国が直面している多数の問題に照らした場合、このことは非常に重要です。また中国は、世界経済に統合されてきていますが、世界経済に対する開放性及び統合性という点に関し幾つかの分野において日本よりも上回っているということを申し上げます。重要なのは、中国によるこの統合は、中国の政治経済体制に対する極めて高額な費用を中国に負担させることなしには、後戻りできないものになってきているということです。

今日においては、幅広い相互依存が存在します。例えば、中国の経済の発展のためには中国の輸出が重要です。しかし同時に、さらに別の考慮すべき問題や別の結果、成果というものがあることを申し上げなければなりません。例えば、信頼関係が実際には確立されていないということですが、これはすでに私の前に話された教授が言及されました。まだ歴史の遺産があります。また、日米の安全保障上の強力な関係に対する中国の反対というものもありますが、これは、1996年以降顕著になっています。これまで述べました伝統的あるいは非伝統的な安全保障上の課題に対する解決策というものは、中国が核実験をもうや行っていないということを除いてはありません。

また、日本と中国の間の戦略的なライバル関係が深まりつつあります。これは、アジア地域に関しても、自由貿易取り決めに關するものであっても、あるいは、国連についても言えることです。例えば国連については、日本が安全保障理事会常任理事国になるという希望は、中国によって現在極めて明確に反対されています。また、日本の対中国 ODA が縮小されています。これは、当然ながら、このことによってのみならず、まさに中国の経済発展を支援するという関与政策の成功そのものによって、日本の影響力が小さくなっていることを意味しています。2002会計年度の数値で

すと、日本の対中国融資は24.7%減少しています。積極的な面もあり、関与政策の成功によって、経済的な関係が平等になりつつあります。しかし、中国が、多くの面において日本に比べて弱いことは確かですが、より平等な経済関係に向かう傾向があります。そして依存関係は、逆向きになりつつあります。アジア地域フォーラム (ARF) を例にとると、中国は、まだ多国間のフォーラムにおいては消極的です。アジア地域フォーラムにおいては、中国は他国の介入を嫌っていることから紛争解決の第三段階へ移行することに極めて消極的です。また、不幸にも、中国側には、日本に対する遺恨の醸成や、中国のナショナリズムの再興といった問題があります。こうした関与政策の複雑性を要約するならば、その中心となる原動力は、日本・米国・中国の三角形における矛盾と曖昧さにおける複雑性であり、この複雑性の例としては、一方においては軍事的、政治的な勢力均衡があり、他方においては、経済的・政治的緊密化をあげることができる。

経済的及び政治的な緊密化は、中国指導部にとって諸刃の剣ではありますが、これは、すでに述べた通り、中国が民主的になることを我々が望んでいるからです。中国共産党指導部にとってこれは当然ながら脅威となっています。関与政策の強制的要素を通じて強化されている危険というものがありませんが、これは、中国指導部における現実的な傾向であり、1949年までの解放闘争、朝鮮戦争等を通じて成長してきたものです。中国経済の成功と、それを助けている関与政策の成功には自壊の種が含まれています。その例がエコロジー問題です。

日米間の「見捨てられ」(abandonment) と「巻き込まれ」(entrapment) の動きもあります。日本が米国に過度に従えば、日本の外交及び安全保障上の選択肢が非常に限られたものとなります。米国の政策に十分に従わなければ、米国は、日本に対し不要であるとつげ、日本を見捨てる可能性が

あります。これが日本の経済及び政治上の弱点なのです。

さて、シナリオに移ります。最初のシナリオは、日本国民及び日本の政治が、こうした様々な要素や、関与における矛盾を上手く均衡させることができるというものです。二番目は、日本が、アジアにおける中国の覇権を受け入れ、米国との軍事同盟の縮小等によって日本を受け入れてもらうようにするというものです。三番目は、現在の状況ですが、日米軍事同盟の強化による日本の防衛力の強化です。四番目は、日本が、自律的な軍事力を発展し、中立的な立場を獲得しようとするものです。さて、五番目のシナリオを加えたいのですが、これは、日本の政治的、特に、経済的な弱体化が進展し、また、国際的責任についての日本の後退の結果として日本が周辺化するというものです。

さきがけの元代表である竹村さんが、小さいながら、美しく輝く日本というものを語られていたことをご存知かも知れませんが、これは基本的には、日本の国際的役割の放棄なのです。日本がこれを選択した場合、また、日本が更に脆弱化した場合、日本は、中国あるいは米国にとっても最早重要ではなくなります。今、日本は、非常に重要であり、中国と米国それぞれが、他方に対するそれぞれの立場を強化するために日本を自分の側に付けたがっています。この強化するという価値がもはや日本になくなった場合、米国及び中国は、一つの同盟へと向かう可能性があります。

私の予測は第三のシナリオから第二のシナリオへ移っていますが、これは私自身好ましいと思っておりません。第二のシナリオへ移っているのは、関与政策及びその要因についての固有の脆弱性と矛盾によるものです。このため私は、私の予想が現実のものとなることを防ぐための措置を提案したいと思います。これは、経済紛争の増加及びライバル関係の高まりに適切に対処していくことを意味しますが、ライバル関係は必ずしも否定

的なものであるということはないと思います。ライバル関係は肯定的なものでもあり得るのです。ライバル同士が、アジアの政治状況を一層安定したものにするのであれば、それは極めて望ましいものです。歴史的な紛争を顧みることにおいて、日本は、その過去に対し一層誠実になる必要があります、また、中国は、点数を稼ぐために歴史カードを使うべきではありません。もう一つの問題は、領土紛争の広まりです。現在東シナ海において紛争が再燃していることについてはご存知でしょう。私たちは、ゼロサムゲームを超えて進まなければならないのです。私たちは、両方が勝つことができるゲームをしなければならないのです。中国人は、双贏（両方が勝つ状況）について語ることを大変好みますが、私としては、これが可能であることを願っています。領土紛争は、基本的にはゼロサムゲームであるため極めて扱いにくいものです。一方が領土を持っていれば、他方は持たないのです。他方が持っていれば、一方は持たないのです。私たちはこれを超えて進まなければならないのです。

共同での協力というものが一つの例でしょう。二国間のコミュニケーションの改善が必要ですが、これは極めて重要です。不幸にも、中国は、コミュニケーションの改善を、日本が何らかの立場に合意することによって果そうとする傾向があります。例えば、両国間での艦隊の相互訪問の合意は、中国が、小泉首相の靖国神社訪問を嫌って中国側によって停止されています。

最終的には、緊密な二国間の同盟体制を作り上げていなければならないのです。中国は、地域の安全保障の枠組みに統合されていく必要があります。また、ヨーロッパで非常に成功したプロジェクトについて申し上げましたが、それは所謂、平和のためのパートナーシップと呼ばれるものです。中国とそのような合意をもつことが最初のステップであろうと考えております。中国も、日本の安全保障に対する懸念の正当性及び米国独自の

問題というものを受け入れる必要があります。中国は、日本が、独自の利害を有し、日本の利害は米国の利害とは同じではないということを理解する必要があります。これは中国が理解し、受け入れる必要があることです。最後に、日本と中国の両国が、同じ地域にあること、そして、それぞれ独自の目的にそって進展するとともに、地域全体のために進んでいくことが必要であるということを受け入れ理解して欲しいと考えております。両国がともに同じ立場にあることを両国は理解すべきなのです。これを持ちまして私の意見を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

●一砂山 ドリフテ先生、ほぼ時間通りお話しくださいまして、ありがとうございました。お手元のパンフレットのなかにあるドリフテ先生のペーパーには、シナリオが四つ書いてありまして、それを読むと、結局どうも日本は最後には中国にバンドワゴンする、つまり中国に付き従って行くしかないんだという結論になっていたと思います。しかし、今のお話では五番目のシナリオがあるということですね、そういうふうに伺いました。

さてそれでは三番目に、楊大慶先生の報告を三船先生が代わって要約して紹介して下さいます。三船先生よろしく願います。

### 日中関係：ワシントンの視角

●一三船恵美 こんにちは。中部大学の三船でございます。本日はこのような、愛知大学のたいへんすばらしいセッションに参加させていただきまして、砂山先生はじめ、愛知大学の諸先生方には厚く御礼申し上げます。それでは楊先生のご報告を紹介させていただきます。

楊教授はアメリカからみた日中関係を次の三つの視角から論じています。第一の視角は冷戦後に日本と中国のバランスをとってきたアメリカの戦略です。第二の視角は日中関係の将来の展望です。第三の視角はアメリカが日中関係にいかなる影響をもたらすのかという点です。

では第一の視角から個別に見ていきましょう。20世紀の大半を通じてアメリカの政府及び知識人のリーダーたちは、日本と中国とどちらと手を結ぶべきか議論を繰り返してきました。1970年代に共にソ連の脅威に対峙すると、日米中は同一の立場に一時的に立ちました。また70年代末に中国が改革開放政策をスタートすると、これらの三カ国は経済関係でも結びつきを強めました。しかし冷戦が終わるとアメリカの対中国、対日本政策に変化が見られました。クリントン政権もブッシュ政権も政権発足当初は中国に対して厳しい政策をとると公約しながらも、やがては楊教授が「パングハラ（中国びいき）」と呼ぶ、いわゆる親中国政策に転換しました。クリントン政権は、選挙キャンペーン中は中国に対して毅然とした態度であたるという公約をかかげていましたが、就任後はその公約を翻し、反中国ムードの議会としばしば対立しながらも、米中関係の重大な発展をなしとげました。1999年にはベオグラードの中国大使館爆撃事件が起りましたが、クリントン政権は中国の人権問題を中国のWTO加盟を巡る二国間交渉から切り離し、首脳相互訪問をも実現させました。テロ戦争によって政権の優先順位を変えたブッシュ政権も、当初は対中国強硬政策を唱えていたものの、9.11事件以降は中国との協調政策をとり、パウエル国務長官にいたっては、最近の米中関係は、ここ30年間で最良の時期を迎えたとまで表現しています。

その一方で対中国寛容政策に転じたクリントン政権は、「ジャパン・バッシング」や「同盟漂流」という不満の声が日本から聞こえてくるなか、1996年に台湾海峡で中国がミサイル演習を行うと、この地域におけるアメリカの戦略的プレゼンスの礎としての日米同盟の再確認を行いました。また、9.11事件で対中国寛容政策に転じたブッシュ政権でも、国防総省及びブッシュ政権の国家安全保障の顧問団は、中国の規模、増大する経済力及び政治力から判断して、冷戦後の世界におい

てアメリカの覇権を脅かし得る最強の挑戦者は中国であると想定し、日本との同盟を強化してきています。これらのパターンから、楊教授ほどの政権も対中国政策に関しては、一つの学習曲線をなぞっていると指摘していらっしゃいます。

では第二の視角、日中関係の将来へ論点を移しましょう。東アジア地域の安定にとって、日中関係が重要であるという共通の認識があります。またこの十年間は、おおむね日中間の経済関係が進化した一方で、政治関係が悪化したという共通認識もあります。しかし、様々な影響力のうちどれを重視するのかによって、近い将来の日中関係についての見解が分かれます。楊教授はその影響力として次の四点をあげていらっしゃいます。

まず一点目として、高揚するナショナリズム、二点目として安全保障の環境、三点目としては経済関係、四点目としては地域統合、の四点です。

第一点目の日中両国における、高揚するナショナリズムは、国内政治の観点から学問的関心を集めています。中国の場合、中国人自身が考えるのと裏腹に、大衆レベル並びに政府レベルでのナショナリズムが潜在的な不安定装置になっています。一方、日本の高揚するナショナリズムは、アメリカの同盟として、あるいは独力で、日本が重要な役割を果たし得る健全な力であると、一般的にみなされています。互いに刺激しあうことになる両国のナショナリズムの高揚は、日中間の歴史問題と連動して、決してよい結果をもたらしません。相対立する大衆ナショナリズムは、領土問題などをさらに悪化させ、政策決定者の選択肢を狭めてしまう傾向があります。そして時には、最近のサッカーのアジアカップのように、危機を生じることもあります。

二点目の安全保障環境についても、楊先生は先行きが暗いと考えていらっしゃいます。アメリカ同様、日本にとっても台湾問題は際立った焦点です。また、日中間の潜在的な軍事競争も将来起こり得ることです。日本からみれば、シーレーンの

安全や中国の軍事費の二桁増加やロシアからの最終兵器購入の懸念があります。他方中国側からみれば、日本のミサイル防衛への参加や自衛隊の海外派遣に対する懸念があります。信頼醸成装置は一向に発展していません。

三点目の、今後ますます深まるであろう相互依存的な経済関係は、不安定な両国関係に対する安全弁として機能するのでしょうか。日中両国の経済はこれまでになく緊密になっており、両国の指導者達は協力関係の断絶に伴うコストの大きさを認識する必要があります。しかし、緊密な経済関係によって、常に貿易相手が互いに好感情を抱くようになるわけではありません。それは両国の世論調査にも表れています。さらに、たとえ両国の経済が直接競争関係というより相互補完的なものになったとしても、経済摩擦はさらに複合的なものになるでしょう。両国間にはすでに海洋資源の開発や、ロシアのパイプラインプロジェクトなどのエネルギーを巡る競争がおきています。経済的な結びつきが、政治的な関係のさらなる悪化を抑制するとは限らないのです。

最後に四点目として、時間はかかっていますが、確実に前進している東アジアの地域統合は二国間の緊張を緩和しており、多少の希望を与えています。実際東アジア地域のリーダー達が集う会議は、小泉首相と中国の指導者が会談する唯一の機会を提供してきました。この地域の他の国々、とりわけ韓国は、日中対立の蚊帳の外に置かれていることを懸念し、安全保障を含むあらゆる分野における地域協力の制度化のために、いっそうの努力を必要としています。

それでは第三の視角、アメリカが日中関係に及ぼす影響に移ります。

言うまでもなく日中関係の変容は、アメリカの東アジア政策に重要な意味を持っています。アメリカにとって最も好ましい日中関係とは、どのような関係でしょうか。アメリカの外交関係者は、アジア地域におけるアメリカの影響力の低下を恐

れて、日本と中国の協力を歓迎しません。『フォーリン・アフェアズ』の編集長であるジェームス・ホグ氏は、アメリカの立場から見て日本の単独行動よりも悪い事態は、日本と中国がアメリカとの二国間関係よりも、日中間の戦略的同盟関係を模索することである、と読者に訴えています。これまでアメリカは、日米同盟の下でのアメリカのコミットメント、たとえば尖閣諸島の防衛等を再確認することで、日本がアメリカに対して信頼を失って中国に擦り寄ることのないように配慮してきました。といっても、アメリカは台湾の例外を除けば、日中間の対決を望んでいません。アメリカにとって最高の日中関係のシナリオは、冷た過ぎず、熱過ぎず、です。

しかし今や日中関係は瀬戸際にまで来てしまったのでしょうか。その答えがイエスであるならば、アメリカは日中関係がこれ以上悪化しないように、迅速に対応しなければなりません。アメリカ政府が、日中のナショナリズムの潜在的な対立に、もっと注意を払うように求める声が高まっています。しかし、アメリカ政府が、北朝鮮問題等を優先させるならば、このような声をすぐに聞き入れるかどうかは、明らかではありません。すべての人が、東アジアにおける地域協力のさらなる拡大と、アメリカの国益をゼロサムゲームとして見ているわけではありません。実際多くの人々は、東アジアの地域主義が閉鎖的なものでない限り、日中の協調関係や地域統合の発展が、アメリカの相対的な利益にかなうものであると主張しています。少なくとも、それはアメリカの安全保障面での責務が過剰になっている状況のもと、緊張を緩和し、新たな地域紛争を回避するものとなるでしょう。1カ月後（2004年12月）アメリカの有権者はブッシュに再び4年間の政権を与えるのか、それとも民主党に託すのかという決定を下すことになっています。

大統領選挙の結果は予測不可能ですが、アメリカの対日、対中国政策とその二国間関係について

は、予測可能な将来には、大きな変化が起こらないと言えるでしょう。朝鮮半島や台湾等で起こる事態のほうが、アメリカの反応を引き起こして、日中関係をはるかに緊張させるに違いないでしょう。そういう事態にならない限り、日中関係をどうするかは、日中双方の手に委ねられています。これで楊先生のご報告のご紹介を終わりました。

●一砂山 三船先生どうもありがとうございます。この楊先生のご報告を事前に読ませていただいた際に、つまりアメリカにとっての日中関係というのは、熱過ぎず冷た過ぎずという状況がベストだということですから、今の日中関係がまさに一番望ましい状況なのかなと皮肉に考えてしまいました。それで、楊先生への御礼のメールにそう書き添えたところ、シンポジウムの趣旨と合わないのなら別に書き換えようかというお返事をいただきました。いやこの通りで結構ですとお答えしてください。

さて引き続きまして、パネリストの皆様から、コメントをいただきたいと思います。順序は朱建榮先生、高原先生、それから三船先生、加々美先生の順でお願いしたいと思います。朱建榮先生、高原先生は、お二人とも東京からお見えですけども、今日台風のため新幹線が大幅に遅れまして、高原先生などは先ほど開会ぎりぎりのところでおいで下さいました。大変なところ、どうもありがとうございました。では、朱先生お願い致します。

#### コメント I

●一朱建榮 東洋学園大学の朱建榮と申します。今日のようなすばらしいシンポジウムにお招きいただき心から感謝しております。また、冒頭の三人のご発表から、それぞれ第三者の角度、視角から見る日中ということで、私は中国出身で今日本を拠点に研究活動をしていますけれども、もっと距離をおいて、外からの参照軸というのを提供していただいたということで、非常に意義があるのではないかと思います。自分なりにもいろいろ考えていることがありますけれども、今のお三人の

発表について、特に私の隣に座っておられるドリフテ先生のヨーロッパからの視点というお話について、コメントをしたいと思います。

金先生のご報告は、特に微妙な感情と精神面のアプローチで非常に勉強になりましたし、アメリカからの楊先生の視点について三船さんが的確におまとめくださったことから、ずばりとアメリカの対中、対日政策の本音というのが、日中があまりつかず離れずということではないかなと、私も本当にそう思っております。おとし半年間アメリカに籍をおいて勉強しましたが、それ以降、太平洋を挟んで日中を見ると、自分の日中についての見方も、特にアメリカの対中の見方について、自分の考え方の中にも少し修正が起きました。今までは中国から見てアメリカの存在を、常に中国を味方したという一面、特に20世紀前半は、中国を支援して侵略者の日本と戦ったという一面から理解してきましたけれども、もちろんその一面は当然ありますが、しかし今回の楊先生の提示した論文と同じ視角で考えれば、つまりアメリカの国益から見る日中関係という角度から見れば、この百年はアメリカ自身が東アジアにおけるリーダーシップ、影響力を行使するために対日、対中のそれぞれの政策が百年間貫かれた、一貫したものであるのではないかと思うようになりました。

考えてみれば、20世紀の前半は日本が強かった。アメリカがこの地域で影響力を行使するには、日本の影響力を削がないといけない。そのような発想は、恐らくかつてのイギリスがヨーロッパ大陸において、常にヨーロッパ大陸の強い方、強者と戦って弱いほうと組むというような政策を採用したのと共通する部分があるのではないかなと思います。しかし戦後になると、と言うよりも本当は第二次大戦中から、アメリカの中でも日本の軍国主義について、いろいろな理論武装があり、戦後には日本の軍国主義の根っこを全部無くすということで意気込んでいたのですが、すぐにソ連と

いう要素が出てきたとたんに、その考えが全部変わった。なぜなら、リアリズムの角度から、パワーゲームの視点から見れば、今度はソ連という要素が東アジアにおいてアメリカの脅威になった。そうするとかつてのイデオロギー的な分析も、あるいはアイデアリズム、道義上の問題などもいきなり全部捨て、今度は日本を味方にし、アメリカが裁定したA級戦犯、B級戦犯もほとんど釈放し、彼らが後に日本の政権の座につくということアメリカが容認した訳ですね。つまりその間、ソ連という強い要素に対抗して、今度は日本を味方にする。そして70年代以降は、さらにソ連との戦いで中国をもアメリカの味方にする。その間しばらくは、アメリカはソ連と対抗するという目的から、日中がもう少し接近し、その関係が発展することを望んでいたのです。けれども今や、ソ連が消え、中国が21世紀のアメリカのライバルではないかとなると、80年代までの日本の経済に対する脅威感も緩和されたアメリカとしては、今度は日本と組んで中国を抑止しよう、そういう本音、ある種のねらいがあるのではないかなと。

もちろん中国自身も巧みにやっていますし、アメリカと真っ向から対決したくない。しかも経済交流もあって、米中が完全に戦うという局面は現在も今後も考えられないので、そうするとやはり日中を互いに牽制させ合うというのが、アメリカの政策の当然帰結になる。そういう意味で、楊先生の分析、私もなるほどと思います。

そういう中で、ドリフテ先生の鋭いバランスのとれた分析は、勉強になった部分も多々あります。たとえば、この歴史問題について、客観的に第三者から見れば、中国がいろいろ歴史問題を持ち出すのは、結局中国人の思考様式にある種の歴史決定論があるのではないかというご指摘、私は本当にその通りだと思います。中国人の思考様式には常に歴史の延長で現実を判断するというような特徴があるように感じます。かつて日本の侵略を受けた。ですからその歴史については特に重く見て、

それを根拠に今の日本を見る。しかし、40年前にインドとの国境戦争で中国はインドに勝ちました。今のインドは核兵器も空母も長距離ミサイルも持っているにもかかわらず、中国の中ではインド脅威論はないのです。それもやはり一種の歴史決定論の延長ではないかと思えます。

ただ一方、中国から出される歴史認識問題について、中国はいつもこれをカードとして使っているのではないかと考えるのも、問題があると私は思えます。この点でドリフテ先生のお話には、私は二、三、少し違う考えを持っていることを申し上げたいと思えます。あとでドリフテ先生に答えていただければありがたく思えます。

一点はこの2、30年間の日中関係、特に日本の対中政策を、先生はエンゲージメント（関与政策）としてまとめておられます。しかし、ヨーロッパの対ソ連のエンゲージメントを日本の対中政策と同等に考えていいのかわか、そもそもヨーロッパでは、西ヨーロッパはソ連からの侵略を受けていない。そして今の日中のような密接な経済交流、相互依存関係もない。私が言いたいのは、日本の対中政策の中には確かに ODA などを使ってエンゲージメントをするという一面もあれば、やはり歴史問題というマイナスの財産の処理ということもあるのではないかと。そして、今の日中の相互依存の経済関係が両国の政策を決定しつつあるという一面も生まれているというところで、もうちょっと日本の対中政策を広く見る必要があるのではないかなと思えます。そういう中で、中国の歴史カードを ODA などと相殺しようというのが日本の政策なのだとしたら、私はこの日本の政策それ自体、解決策になるかどうか、この点をドリフテ先生にもお聞きしたいと思えます。

なぜなら最近の問題、とくに靖国について、中国の中の受け止め方で言えば、中国が新たに日本に押し付けた条件というよりも、これまで30年間、特に A 級戦犯が合祀されてからの20年余りですけれども、日本の歴代の首相とはちがって、

日本の今の首相が毎年参拝するようになった。それはつまり日本側から従来のように受け身的にはなく、初めてすすんで問題を出してきたということです。少なくとも中曽根首相、橋本首相が参拝した時でも、やはりこれと外交との関連を認めて、一回行って二回目以降は行かなくなった。しかし小泉首相は、「いやこれは外交とは関係ない。私の心情だ。日本の文化だ」と述べたのも、明らかにこれまでと違う。しかし念のために申し上げますけれど、小泉首相は当選までは靖国に一度も行った事がないのです。何が彼の心境かわかりませんが、そういうことを含め、やはり中国があまにも歴史、歴史と強調するのは、私も問題だと思えます。江沢民時代は歴史問題を関係改善の前提にするという一種の入り口論でした、そろそろこれを修正すべきであると思えます。胡錦濤政権は一種の出口論で、日中関係の全面的な拡大の中で歴史を乗り越えていこうとしているように思えます、日本もそれに対し、これに合わせて一緒に努力すべきだという点について、ドリフテ先生からもし何かレスポンスがあればありがたく思いません。以上です。

●一砂山 どうもありがとうございました。主としてドリフテ先生に質問があがりましたので後で答えていただきたいと思えます。次に、高原先生にコメントをお願いしたいと思えます。

## コメント II

●一高原明生 どうもありがとうございます。江戸時代でしたら大井川で二、三日足止めをくっているところですが、無事にこの素晴らしいシンポジウムに間に合うことができました。ご招待どうもありがとうございます。そういうことで、通訳の方との打ち合わせも出来ませんでしたので、紙に書いて提出させていただきましたコメントに沿って読もうと思っていたのですが、みなさんのお話を聞いているうちに、すみませんがまったく違う内容をお話したいと思えます。三人の先生たちに共通することだと思えますけれども、日本と

中国との間の関係を考える上で三つの非常に重要な契機といますか、要素といますか、それを提示してくれているように思います。その三つの要素とか契機というのが、今の国際政治についてのいろんな理論の強調点と重なっているような気がします。

もうちょっと具体的に申しますと、国際政治をどうみるかという点で、最も私たちに馴染み深いものとしていわゆる現実主義的なリアリズムに基づいた見方というのがあります。国際関係は結局のところ勢力均衡だと、バランス・オブ・パワーだというもので、国力の間の競争、これこそが国際関係、国際政治であるという見方があります。二番目に、いや大切なのは最近では相互利益である、経済的な相互依存関係が進めば国際政治というのは喧嘩しなくてすむようになるのではないかという見方です。これは言ってみれば自由主義的な国際政治観、国際関係観と言えると思います。それから三番目に、国は必ずしもそうやって力とか経済的な利益とか、そうしたことを冷徹に計算してお互につきあうということだけではないと、つまり長く付き合っている間に保障とか、接触している間にその関係を律する共通の規範意識が芽生えてくる。共通の価値を見出すようになってきて、長年の付き合いの中で培われてきた共通の規範に沿ってお互いが行動するようになった。そういう価値とか共通のアイデンティティができてくるとい言い方もできますけれども、心の問題、意識の問題、これを重要視するようになってきた人々があります。最後のものはコンストラクティビズム〔構築主義〕とかいうような言葉でいわれるのですが、だいたいこの三つの考え方が現在有力なのです。そしてその三人の先生たちのお考えと今の話を照らし合わせてみますと、どの先生も勢力均衡というものにお触れになりましたし、それから経済交流のビジネス化という話もされましたし、それからもう一つは意識とか文化とかアイデンティティという話もありました。私が三人の先

生に、楊先生は残念ながらいらっしゃいませんが、お伺いしたいことは、これらのうちでこれからどの要素が強まっていくとお考えになるのかということなのです。

そうした基本的な質問があるのですが、その上で、時間が今日は押しておりますので、簡単に個別の先生方に質問とコメントをしていきたいと思います。

まず、金先生の話、大変勉強になりました。今日は深くお伺いしたわけなのです。今私が申しました、一番目が権力とか軍事とか武力とか、二番目が経済、三番目が文化ということで申しますと、金先生は文化の面を一番取り上げてお話をして下さいました。ただ、内容として伝統的な意識がどういうものであったのか、そこに力点がどちらかといえばあったように思います。私がお伺いしたのは、これまでの経緯を踏まえた上で、今後の意識というのがどうなっていくのだろうか。そこに働くのはどのような要因、例えば経済なら経済、安全保障なら安全保障、政治なら政治、いろいろなファクターによって人々の意識やアイデンティティは変わるわけですが、その見通しについてお考えをぜひお聞かせ願えればというふうに思います。

それからドリフテ先生は安全保障がご専門でいらして、お話の中では安全保障の問題にわりと力点があったように思うのですが、どうでしょう、やっぱりこれからのアジアの中で、あるいは世界と言ってもいいかもしれませんが、軍事的な問題の重要性は決して全体的に下がることはないわけですが、しかし今、朱先生がおっしゃったように、経済とか文化が国際関係において持つ重要性についてどうお考えになるのでしょうか。例えば、楊先生もおっしゃっているんですけども、経済的相互依存が高まったからといって必ずしも政治的な関係がよくなるわけではない。それは私もまったくそのとおりで思うのです。しかしおっしゃったように日本人と中国人との間の感情的な行き違

いが深刻になり、現在ものすごく状況が悪いのですが、これをどう評価するか、現状をどう評価するかという問題が一つあると思います。

例えば、両方の国民の間でナショナリズムが高まっているというふうに言われます。確かにそういう面は客観的に見てもあると思いますが、日本において毎年総理府が行っている世論調査を見ますと、日本人の間の調査ですけれども、中国人に対して親近感を持っていますかと聞きます、その統計調査を過去にさかのぼって見てみますと、一番親近感が低かった時点というのは、実は最近ではなく、去年とか一昨年でもなく1996年なのです。では最近、相互関係が悪いと言いながらなぜ親近感が下がらないのか、この点は考えてみる必要があると思います。私の推測ですが、経済的な相互依存、あるいは文化的な相互理解がそこに働いているからこそ下がらないのではないかという印象を持っています。しかも、下がらないだけじゃなくてその数字は結構高いんです。40数パーセントあるんですね。例えば、東南アジアの国々について日本人が親近感を持っているかいないかという、その数字はもっと低いのです。

どうしてそうなるのかと考えると、突っ込んで研究したことはないので印象論に過ぎなくてこれまた申し訳ないですが、日本人の対中観、対中意識は何もここ数年の出来事で決まっているわけではないのです。さらに過去数十年で決まっているわけでもなく、ものすごく長い、金先生が教えてくださったようなものすごく長い付き合いが日本と中国の間にはあったわけで、歴史的に積み重ねられてきた、私たちが中国の伝統文化とか文明とかに対して持っている親近感が、実は非常に分厚い基盤となって、40数%という高い数字が出ているのではないかと思うのです。ですから、歴史というと何か日中間の対立要因であるかのようにすぐ思ってしまうのがちですけれども、必ずしもそうではないのであって、歴史というものをどうやって生かしていくかということも、実は一つ

の課題としてあるのではないかと思います。

まとめにはなりませんけれども、最後に一言だけ繰り返しますと、経済的な交流のもたらす効果についての評価が三人の先生ともやはり低いのではないかという印象を私自身は持っています。中国側についてはどうかという問題は確かにあるのですが、日本に住んでいますと、ここ数年、「中国特需」と言われるほどに日本経済と中国経済の関係は非常に深くなって、日本経済の景気の上昇に中国との交流が寄与した度合いというのは、非常に高いわけですね。それとともに、また印象で申し訳ないのですが、日本人の対中感情は、例えば3年前と比べて上昇機運にあるといいたいでしょうか。また一番ボトムは三年前ぐらいではなかったかと実は考えているので、そうした体感といたいでしょうか、皮膚感覚からしましても、やっぱり経済に対する評価がやや低すぎはしないかと。私は決して自由主義者というほど経済がものすごく大事だと思っているわけではないのですけれども、そのような印象を持っていることを最後に申し上げて私の報告とさせていただきます。

●一砂山 高原先生、どうもありがとうございます。ちょうど10分ぐらいでお話しくささいましてよかったです。高原先生のご印象では、日中関係はいわれるほど悪くないということですね。私も、日中関係があんまり悪い、悪いと言われると、逆に本当にそうなんだろうかという感じは持っております。

それでは、三人目に三船先生からまたコメントをお願いしたいと思います。

### コメントⅢ

●一三船 まず最初に三人の先生方の大変素晴らしいご報告に対して敬意を表したいと思います。それでは、三人の先生方への質問に移ります。

まず金先生のご報告ですが、金先生の歴史認識から新しい国家の関係の構築を試みるその素晴らしい姿勢に対して敬服いたします。その上で、金先生の論文について二点お伺いします。まず第一

点目は、金先生が指摘された東アジアにおける相互認識についてです。健全な相互認識の育成というものは、研究者であると同時に教育機関で教鞭をとるものとして重要な課題だと重く受け止めました。韓国、中国、日本は不幸な歴史的経験から抜け出せずにいる現状から、いかにして抜け出すことができるのでしょうか？ また、韓国と日本の間、中国と日本の間における現在の相互認識には違いがあるのでしょうか？ 違いがあるとすれば、その要因は何でしょうか？ まずこの点を考えるヒントを教えてください。

次に第二点目として、金先生が東アジアにおける互いをけん制する従来の国際政治のパワーゲームを止揚しなければならぬと述べられた点についてお伺いしたいと思います。特に中国と日本の勢力均衡ゲームの戦略的主体が中国と日本ではなく、アメリカと中国であるという点をいかにお考えかを伺いたいと思います。台頭する中国プレゼンスを警戒したアメリカはアジアにおける一国台頭を好まず、1996年の日米安全保障共同宣言以来、現在のラムズフェルド・レビューに続く日米同盟を着実に前進させてきています。日中のパワーゲームは日中間だけではなく、米中間の戦略ゲームでもあります。そこで金先生には、この米中間のパワーゲームを前にして、日中間のパワーゲームの止揚をいかに実現させ得るとお考えなのか、またそのプロセスで韓国が何らかの役割を果たせるのであれば、いかなる役割を果たすことができるのかについて教えていただきたいと思いません。

続いて、ドリフテ先生の論文について三点お伺いします。ドリフテ先生が提示されたシナリオのうち、三つ目のシナリオ、日本は日米同盟をより緊密にし、政治・軍事的勢力均衡を強化することによって中国に対抗するというシナリオ、これが正に今現在の日・米・中が置かれている現状だと思います。ただし、ここで問題になるのが、このシナリオが日本の戦略によるものであるのか、ア

メリカの戦略によるものであるのかという点です。ドリフテ先生は、米中関係の険悪化への懸念によってもこのシナリオが選択される可能性が高くなると論文の中で書いていらっしゃいますが、96年の日米安全保障共同宣言以降、現在に続くアメリカ主導の日米同盟の強化は、すでに日本がこの第三のシナリオに組み込まれていると言えないでしょうか。

二点目に移ります。ドリフテ先生はこの三番目のシナリオが長続きしない理由として、日本が中国側に追従せざるを得なくなる可能性をご提示くださっています。しかし、論文の中でご提示下さったこの点について、私を含め賛同できない日本人が少なくないのではないかと考えております。そこで日本がアメリカ追従よりも、中国追従にシフトする可能性があるならば、いかなる場合であるのかを教えてくださいたいと思います。

それで三点目ですが、ドリフテ先生は中国が多国間主義に消極的であることをお話してくださいましたが、果たしてそうでしょうか。近年中国は多国間主義に外交戦略の重点を置いています。中国共産党の第16回大会（2002年）における報告で江沢民元総書記は、我々は多国間外交に積極的に参加するとその報告の中で説いていました。また、胡錦濤総書記も、2003年9月に国際協力を強化する多国間主義の道を中国が歩んでこそ、日々増加している世界的課題に効果的に対応することが出来るという親書をアナン国連事務総長へ宛てて送っています。また、中国の対外連絡部の機関紙『当代世界』では、王立勇氏が、多国間主義は歴史発展の潮流に従っている、多国間主義は国際協力の効果を高め、アメリカを含む世界各国の共通の利益を代表することに議論の余地はない、したがってアメリカ覇権主義に対する中国の闘争において多国間主義には「真綿に針を包む」という巧妙さがある、実際、グローバリゼーションの発展に伴い、多国間主義の擁護者は日増しに増えており、歴史発展の大勢の赴くところである、したがっ

て、多国間外交を強化すれば必ずやアメリカの一国主義に対する強力なけん制となるであろう、と述べています。中国の対米戦略が、多国間外交戦略に含まれていると私は考えます。

三番目の楊先生の報告についてですが、本日は楊先生にじかにお伺いすることが出来ず、非常に残念なわけですが、次の二点を考えさせられましたのでここで述べさせていただきます終わりたいと思います。楊先生は、アメリカが日中関係にもたらし得る影響について、日中関係をどうするかは日中双方の手に委ねられていると論文を締めくくられていましたが、果たしてそういえるのでしょうか。少なくとも安全保障の領域においては、日中関係は日米関係に左右されていると思います。現在中国が単独でその重要性を増大することを防ぐために、日米同盟の再構築と国際政治における日本のプレゼンスの増大が必要とされています。一月後の大統領選挙（2004年12月）でケリーが当選した場合の展望については、まだ現段階では展望がつかめませんが、ブッシュが再選した場合にはラムズフェルド・レビューの結論として昨年（2003年）11月に公表されたGPR、グローバル・ポストチャー・レビュー、地球規模での体制見直しが不可逆的に進められることになり、中国ならびに対外有事を念頭に置いた在日米軍の再編が行われることとなります。今年（2004年）になって朝鮮や台湾の有事に効果的に対処することを目的とした北東アジア地域司令部の構想が注目されていますけれども、日米同盟の質的变化は日中間の相互信頼醸成を難しいものにしていく可能性も含んでいるわけです。

それで第二点目には、もし楊先生がここにいらしたなら、この日中間の相互信頼醸成を可能にしていくヒントというものをご教示していただきたかったのですが、直接お伺いできなかつたのは残念でした。以上で私のコメントは終わります。

●一砂山 三船先生、どうもありがとうございます。最後に加々美先生に補足的にもし何かあれ

ばコメントをお願いしようと思って、そこに座って頂いているわけです。時間は3分程度で。次の第2部の方でお話させていただきますので。

#### コメントIV

●一加々美光行 はい。2部でお話ししない話をここでします。かなり高原さんに僕の言いたいことを言われてしまいましたので、言いにくいなと思ったのですが、冷戦時代、ご存知のように自由主義か共産主義かというイデオロギー対立があった。しかしながら、冷戦理論はそうした価値規範的な、つまり自由主義か共産主義かというイデオロギー対立と異なる、いわゆる現実主義、リアリズムというものを国際外交の戦略として主に打ち出した。もちろん背後に常に価値規範的な外交が依然働く部分はあったわけですが。ところが不思議なことに冷戦が終わってみたら何と、リアリズム以上に価値規範的なものが強くなっているのです。その点を、御三人の報告者あるいはコメントされた方々が必ずしも強調されなかった。

今の国際政治については、古い非常に伝統的な価値規範的なものが浮上してきている。それは何かというと、アメリカの自由主義的なデモクラシー、自由主義的な民主主義ですね、これを地球規模で拡大したいという強い要求がアメリカに現れている。つまりアメリカが9.11以降、アメリカ的な自由主義的デモクラシーを全世界に定着させなければ、アメリカ本土の安全保障がおぼつかないと考えようになったのです。つまり、アメリカ的価値というものが全世界に定着しないと、むしろアメリカ本土の防衛すら危ないという考え方が安全保障観の中に強く現れてきた。この点は国際政治の世界でまだあまり明確に指摘されていないと思うのですが、伝統的な価値規範（アイデアリズム）的戦略への回帰が起きている。

中国の場合は、90年代半ばからご存知のように共通利益ということを非常に強く主張しています。だから米中間には共通利益があるのだよ、その共通利益の基盤に立って対米協調戦略というも

のをとり得るのだというふうに主張してきていますし、今もまだそういう考え方が強いわけですが、しかしながら実態としてはアメリカは必ずしも中国が期待するようには動かない。つまり、例えば国際テロリズムに対する反テロ国際ネットワークとは、実は国家の主権を制限してでも作戦を展開するものですね。つまり本来は国連は主権国家の枠組みの中で、安全保障を考える、これが国連の基本的なあり方です。しかしながらアメリカの主導する反テロ国際ネットワークは、むしろ国家主権を制限してでも一方的な、簡単に言えば単独主義、ユニラテラリズムに基づいて先制攻撃までを行使していく。ところが中国が反テロ国際ネットワークに参加したのは、ご存知のように新疆の独立あるいはチベットの独立といった国民国家統合を危機に陥れる、そういうテロリズムに対する防衛として、その意図のもとに参加しているのです。この点はロシアもそうです。チェチェンの独立といったような問題が、国民統合の危機をもたらしている。だからこそ、反テロネットワークに参加しているわけです。

ところがアメリカはそうじゃない。アメリカには別に国民国家統合を危機に陥れるような国内的要因はないわけです。この違いが日本にはわかっていないか、わかっているにもかかわらず日米同盟に突っ走っている。私はこの意味で、日米同盟の強化は、中長期的じゃなく場合によってはかなり短期的にも日中関係を悪化させるというふうに考えています。最後の方ではしよったことがたくさんありますが、とりあえず時間がきましたのでこれだけお話しておきます。

●一砂山 どうもありがとうございました。それではたくさん質問が出ましたが、一々要約することはやめますので、金先生の方からお答えできる部分に関して、あるいは金先生が積極的に答えたいと思われる点についてご回答をお願いしたいと思います。お願いします。

## コメントへの回答 I

●一金 コメントありがとうございます。高原先生の質問と意見についてお答えします。

韓国人の伝統意識が現在どのようになっているか、将来どう続くかという質問ですが、伝統的に朱子学とか性理学とかを発揮した観念は今の韓国人は別にもっていません。それでも生活倫理としての家族倫理などでは強く残っています。しかし観念的には世代によって変わっていると思います。はっきり区別はできないのですが、50代後半以上は伝統的家族倫理意識が強く、それ以下の世代は生活面では持っていますがそれが意識されていないと思います。苦しい生活の経験を持っているか否かとも関係があるのではないかと思います。日本でもそうかもしれませんが、年をとるごとに伝統的価値観に頼る傾向があるのではないかと思います。今も、それから今後も、そのような朱子学的、儒教的な伝統ではないのですが、韓国人の中ではアジア的価値について、はっきりとした考えは持っていませんが、近代西洋的な価値に代わるものとして価値があるのではないかという強い関心、ある意味のプライドなどを持っています。

また韓国、中国、日本の間の相互認識が異なる原因は何かという質問がありましたけれども、私は、中国は中国中心主義、天下観、大国意識、文化的優越性などが規範としてあり、日本の場合は日本なりの文化的特性やその拡張、拡大があり、近代になって日本の経済的発展、近代的国家としての発展があつて、それらによって相互認識が異なってきたのではないかと思います。先ほどお話しましたが、韓国、中国、日本、みんな自分の国では自国中心主義というのが歴史的にありましたが、それが自負心、プライドかもしれません、それが相手の国に対する不信感になったことも歴史的にあるのではないかと思います。日本と中国の間での相互認識におけるコンプレックスの解消法は何かという質問もありましたが、それは

非常に難しく、この発表の結論の部分にも書いたのですが、中国について日本が中国の実態を認めること、中国は日本の存在価値を尊重すること、それが重要なのではないかと思います。少しおかしい言い方かもしれませんが、中国は国家規模とか人口の上で、比較できないほどの大きな国であるため、一対一の国同士の対決ではなく、私は東アジア全体の規模での認識の変化が必要ではないかという考えを最近もっています。ですから、国家政策の担当者間の交流も重要ですが、市民意識の共有と共存のための相互存在の必要性を認識することで、経済交流が自分の国だけのことでなく、未来の共存のためにこそ必要だという意識、それは東アジア全体の規模で現在の国別で見ればマイナスもあるかもしれませんが、長い目で見ればそれがプラスになるだろうと考えれば、お互いにコンプロマイズ〔妥協〕できるのではないかと、それが重要なのだと思います。

最後に皆さんの質問について、簡単に触れます。韓国と日本の間、中国と日本の間の現在の相互認識に違いがあるのかという質問がありましたが、私はあると思います。それは日本人の歴史認識と韓国人、中国人との歴史認識の間に差があるのだと思います。私の経験ですが、日本人、特に戦後生まれの日本人には、日本国家の戦前について特別な意識をもっていない。現在と将来の問題だけを考え、その方向で進まなければならないという認識を持っていますが、韓国人と中国人の間ではやはり、日本の国民として日本という国が長い間東アジアで行ってきた不幸な事実を認識しない点について、韓国人や中国人は不安を抱いている。それゆえに小泉さんの靖国神社参拝や教科書問題など、そのようなことが起こると潜在していた、潜伏していた歴史意識、日本についての不信感がしばしば表面化するのではないかと思います。

最後に、韓国がパワーゲームで何らかの役割を果たせるかということですが、率直に言えば、私は韓国が中国や日本、アメリカに対して何らかの

役割を果たし得る範囲は非常に制限されていると思います。韓国なりになし得る仕事といえば、やはり東アジアでの活動で重要なこととして、〔朝鮮半島の〕南北問題ですね。ですから韓国は統一、南北平和に力を入れることが東アジアの平和のために非常に重要ではないかと思います。

冗談みたいな話ですが、日本でも中国でも「韓流」、コリアン・ウェーブが非常にはやっていますね。それが若い世代の間で何か協力の一面を担うかもしれません。私の今の考えではそれほど重要なものとは思いませんが、一般的にはそのような話をしきりに聞いています。

●一砂山 金先生、ありがとうございます。続きまして、ドリフテ先生にたくさん質問が出ておりますけれども、10分程度で簡潔にお答えしていただきます。

#### コメントへの回答II

●一ドリフテ ありがとうございます。まず、朱教授に対してですが、関与政策は、一般的な政策であって、単に日本の対中国政策のみならず、他の多くの国々が他の多くの国々に対して追究している政策でもあります。EUも、ソ連に対し関与政策を持っていますし、あるいは、持っておりました。また、今日のロシアに対しても常に関与政策が存在すると言ってもよいでしょう。したがって、日本がEUの政策を模倣しているかどうかというご質問は、実際には妥当な質問ではないものと考えます。日本は、中国に対し、関与政策のうちの特定の手段を選択しているに過ぎないのです。

EUとロシアの関係は、日本と中国の間関係と同じではないということは明確です。そのことは、関与政策のような一般的な政策の適用を排除するものではありません。関与政策は、私が定義いたしました通り、非常に包括的で、多面的な政策なのです。残念ながらODAの削減に関する対策についての質問を理解できませんでした。申し訳ありません。三番目の質問は小泉首相に関する

ものだと思いますが、私は、小泉首相が、首相に就任する前に靖国神社を訪問したことが全くなかったことについては存じませんでした。それは非常に興味深い点だと思いますが、私としては信じがたい話です。それによって小泉首相の靖国神社訪問について、私が何らかのシンパシーを覚えることはないことを御理解いただきたい。私は、ドイツ人ですから、過去に対し如何に対処するかについては非常に敏感です。謝罪がなければ、その点についての私からのシンパシーはありません。そうした行為が、両国間の最高レベルでの対話を行き詰まらせていることについては非常に残念に思います。私は、日本だけではなく、また、中国だけでもなく、両国が努力を行わなければならないということについて同意いたしますし、その点を強調したいと思います。我々は過去の負担を双肩を抱えており、それを取り除き、過去における誤った政策の悪い影響を反転させることは困難な作業です。

高原先生の御質問に移ります。貴方の全員に対する一般的な質問、特に、私に対する質問は実際上非常に似たものであると思います。最初に、国際関係の理論を適用する際には、私は、非常に折衷的であることを告白しなければなりません。人間は複雑です。このため、我々は、複雑な人間の行動を理解し分析するために可能な限り多数の複雑な理論を使うことが必要なのです。私は、軍事力、経済力、あるいは、文化の力のいずれかが、他のものより重要であると言うつもりはありません。説明させてください。経済力なしに軍事力を持つことはできません。また、国民がアイデンティティを感じていなければ、軍事力を持つことはできません。基本的に、軍事力は、最終的には、貴方の国のために貴方の命を犠牲にするということの意味するものだからです。貴方が国を愛していないか、あるいは、国と自己を同一視できなければ、このようなことはできないのです。しかしながら、過去20年間、特に冷戦終結後については、

経済力と文化の力、あるいはソフトパワーの重要性に対する一般の認識が顕著になってきたと言えるでしょう。しかし残念ながら、このことが軍事力の重要性を無効にするものではないと付け加えなくてはなりません。

ところで、日本における中国に対する一般の受け止め方に関する点ですが、私は、昨日、某教授にお会いしたばかりです。教授は、50年代から今日に至るまでの世論についてグラフを使った大変興味深い記事を書かれておりますが、これによれば、世論にはほとんど変化がありません。これは大変興味深いところです。長期的に見ることによって、貴方の主張される点は、強調されることになります。

三船博士、申し上げました通り、日本の軍事力を強化し米国とのより緊密な関係をもつというシナリオが、現在のシナリオです。これは極めて明白であるため、説明は不要だと思います。しかし、関与政策の複雑性及び内在的な矛盾、並びに、日本の指導者の質、どちらかというとなりが悪いものですが、このため、政策は持続的ではなく、日本は遅かれ早かれ、バンドワゴン化するものと思います。勿論これは非常に一般的な考え方ですし、また、シナリオは残念ながら現在の傾向を推し進めていきますが、歴史はまっすぐに進むものではなく、歴史は、このようにジグザグに進展しますから、私が正しければ、10年間で見た場合私のシナリオに一致することになるでしょう。それではどのような状況の下で、日本は中国のバンドワゴンとなるのでしょうか。一つの状況の例としては、中国が、一層民主的となり、米国の多角的性格が縮小され、日本の国益に対する支援が少なくなるといった状況です。この二つの傾向が強くなれば、日本は、中国のバンドワゴンとなることを決意するでしょう。私のシナリオのうちの一つ、即ち、中国の周辺化、失礼、日本の周辺化という最後のシナリオですが、これによってのみ、日本が中国のバンドワゴンになるインセンティブが強

化されることになるでしょう。何故ならば中国は隣にある大国だからです。中国は、貴方がお使いになられた「乗り気ではない」という表現を使いながらないでしょう。中国が多国的主義への参加にまだ消極的であると述べた点について申し上げてよろしいでしょうか。私が申し上げたいことは、多国的主義に向けての中国の意欲、中国の態度は、日々良くなってきているということであり、この点については同意いたします。ですが、貴方は中国側の幾つかの表明について言及されました。我々としてはそうした表明の裏にあるもの、政治的背景といったものを見なければならぬと思います。例えば、中国は所謂中国脅威論を緩和したいと考えております。中国は、米国の覇権に反対したいのであり、このため、多国的なバンドワゴンへと飛び乗ることは、中国にとっては極めて良い政策ではあります。そして、米国は極めて一局主義的であるが、(中国)自身は多国的であると言うのです。これは簡単なゲームです。また、私は、中国が国連改革について極めて一般的で曖昧であることを指摘いたします。この点について中国がこれまで述べて来ているのは、実に優柔不断なものでした。どうもありがとうございました。

●一砂山 ドリフテ先生どうもありがとうございました。今お二人の基調報告者から回答がございましたが、さらに追加でお尋ねになりたい点はありませんか。じゃあ高原先生どうぞ。短くお願いします。

#### 補足質問 I

●一高原 両先生どうもありがとうございました。とてもていねいにお答えいただきまして、よくわかりました。何から申し上げますか。一つは、楊先生今日はいらっしゃらないので、大変残念なんです。さっきドリフテ先生がおっしゃったように、一つの理論に現実を押し込めてしまうことはできない、まったくそうだと思うのです。現実というのは非常に複雑で、さっき私が紹介した三つの見方、それぞれがそれぞれの各部

分に当てはまるのであって、全体としては複合的なものだとも思います。私も軍事も大事だと思いますし、経済も大事だし、それから価値とか規範とかも大事だと思う、それが現実じゃないか、と、まったく賛成なのです。その中であえて言えば、やっぱり私は、経済にもっと注目するのがよろしいのではないかと、という点を申し上げたかったのです。

それからもう一つは、このパネルは外国の視点から、第三国の視点から日中関係を見るっていうことなのですが、私の印象として、今、日中を比べてみると、日本は経済的に落ち目である、中国はものすごい勢いで上昇していると、そう対照させてみる見方が一般的じゃないかなと思います。しかしその日本の実情、中国の実情を細かく見てみますと、あまりこの点を強調すると判断を間違えるのではないかという気がします。私は日本人だから日本に甘いのかも知れない、もちろん日本も深刻な問題を抱えています。財政問題、高齢化社会の問題とかあるのですが、中国が抱えている深刻な問題と比べると、たいしたことないという語弊がありますけれども、実は中国が抱えている問題はものすごく深刻だと思います。だから、これから10年とか20年、30年、そんな先を予測することは誰にもできませんが、実は中国の将来がどうなるかということは、これはあまりこうなると決めてかからないほうがいい、そういう感じで今の日中関係も見たほうがいいのではないかと、一つよけいなことかもしれませんが、それだけ申し上げたかったのです。

●一砂山 どうもありがとうございました。予定時間がほぼ来てるのですが、始まりが少し遅れたこともありますので、5分ぐらい時間をとりまして、もしフロアのほうから何かこの際は是非質問したいという方がいらっしゃいましたら、挙手していただければ、パネリスト、基調報告者どなたに対してもかまいませんので、どうでしょうか。

## 補足意見

●—朱 三船先生の質問について、言い忘れたことがあります。中国と日本の勢力、パワーゲームの主体が、中国、日本ではなくてアメリカと中国である点、私の考えでは日本と中国ではなく、アメリカ・日本（日米）と中国であると考えてるのが一般的だと思います。簡単にアメリカと中国の活動だと言ってしまうと、日本の位置がなくなるのですから。その点、簡単に言うておきます。

●—砂山 どうもありがとうございました。ではフロアの方どうでしょうか。

### フロアからの質問：国家統合の問題

●—質問者 徳岡と申します。一つ基本的なことですが、先ほど国家統合という話が出ましたですね。この国家統合というレベルで考えると、中国と韓国と日本を比較しますと、どうも日本の国家統合などということは、我々言ったことがないような気がいたします。このレベルで考えると、何と言うか、政治力に頼るとい意味では、中国が強くて、韓国が次で、次に我々日本がくると、印象論ですがそういうふうになっているのではないかと。それから歴史を鑑かがみとすると、中国でよく言われますけれど、これは国家統合というレベルで考えると、必要不可欠ではないかと。日本では歴史を鑑とすることとは言わないですね。それは何故かという、国家統合を言う必要があまり無いからなのです。それからもう一つ国家統合のレベルで考えると、我々には氏はあるけれども姓はない。中国には姓があり、韓国にも姓がある。この違いは何か。土地に縛られるか、血筋を大事にするか、と大きな違いがあるのではないかと。国家統合のレベルで考えると、血筋のほうが上にくるわけですね。土地を大事にする我々にとっては国家統合は当たり前のものであってですね、これをなくしてしまうと、存在できなくなるのではないかと、ふとそんなことを考えてしまいました。以上であります。どういうふうにお考えか、お答えいただければありがたく思います。

●—砂山 時間がないので、特にどの先生にお尋ねになりますか？

●—質問者 まず、ソウル大からこられた金先生に。歴史を鑑かがみにする、一つ我々からするとですね、高麗の元寇がございますね。あれについて我々はあんまり言わないのですが、韓国でも言わない、攻められたのは、侵略されたのは我々であります。

●—砂山 確認ですけど、国家統合という言葉は金先生がお使いになりました？

●—金 ええ、話として出ましたね。

●—朱 東アジアの共同体の問題ですか。

●—質問者 ええ、共同体も含めてですね、国家のあり方そのもの、特に近代以降のことに関わると思うんですが。

●—砂山 私なりにご質問の趣旨を噛み砕くと、つまり日本では国家統合という問題はあまり大きくないけれども、中国・韓国では重要なのではないかと、歴史を鑑かがみとすることというのは日本では重要ではないけれども、中国、韓国では重要性が高いのではないかと、そういう意味ですね。

●—質問者 いわゆる国家統合というレベルで考える場合に日本ではあまり必要がないということでしょうか？

●—砂山 日本では言う必要がないということですね。金先生いかがでしょうか。

### フロアへの回答 I

●—金 時々、東アジアの平和のためにはヨーロッパ連合（EU）みたいな東アジアの共同体が必要じゃないかという発言が出ていますが、まあそれはそれなりの正しいことだと思いますけど、EUと違う面が多いのです。始めに言えば、私がさっきお話ししたように、中国という存在が大きすぎて、中国という存在をそのままにして東アジア共同体をつくろうというのは、非常に問題があると思います。それでEUとは違う形の何らかの共同体を作ることが必要ではないかと、私はいつも考えています。ですから、それは国家統合の問題

ではなくて、東アジアの共同的段階、協力の段階として考えなければならないと思います。その面で、私は何かの可能性を考えていますけれど、これは初めには市民団体とか、NGO、NPOの段階での共同体で、その次に経済的協力の段階になり、その次に政治的な協力段階へと、いろんな面で協力のステージを進みながら、東アジア的な何らかのコミュニティを作っていくのがいいじゃないかと思うのです。今すぐにヨーロッパ連合のような共同体を作ろうとすれば、それはできないことです。もちろんできる可能性もないのだと思います。

●一砂山 金先生どうもありがとうございます。金先生のお話は、東アジアの地域統合という問題で何が重要かということ、あるいはどういうステップを踏む必要があるかということ、お話し下さったわけです。それでほぼ時間ですので、もうお一人位は。

## フロアーへの回答II

●一加々美 今の質問は僕の発言に恐らく刺激されたのではないかと思います。僕はブッシュの反テロ国際ネットワークが先制攻撃論に見られるように国家の主権を無視した、国民国家の枠を越えたものなのに対して、中国やロシアが反テロネットワークに参加した理由はチェチェンや新疆ウイグルの分離運動を抑えようとする国民国家統合の課題に関係していると申しました。台湾問題も、実は中国の国民国家統合への関心と深く関わっているのです。ドリフテ先生も、楊大慶先生もみな台湾問題を出されているのですが。繰り返せばアメリカのグローバル戦略は、明らかに国民国家統合を超える範囲で、非自由主義的諸価値に対するかなり強い批判を含んでいる。むしろアメリカは

単に価値批判的なものだけで動いているのではなく、国益追求的な面もあります。反テロ的なユニバーサリズムに近いアメリカのこうした指向は、国内的にはご存知のようにものすごく強い愛国主義、God bless for Americaという言葉で満ち溢れている。God bless for human beingsではない。God bless for Americaなのですね。Only for Americaです。アメリカがなぜそうなるか。アメリカには、実は自身がグローバル世界のGlobal Worldの縮図であるという認識があるからです。アメリカが全世界を代表しているという考え方がそこにある。こういう考え方は、では中国の中華世界もそうなのかということそうではない。それは朱さんもよくご存知の通りです、ロシアもそうではない。だからその点に、非常に大きな火種があるのです。台湾問題はこの点に関わるのです。台湾問題は、中国にとっては国民国家統合の問題です。ところがアメリカにとっては、自由主義と非自由主義の対立というグローバルな問題である、というふうになってくる。この対立をどう解きほぐすか、日本の役割です。ちょっとすみません、一分超過しました。

●一砂山 加々美先生、どうもありがとうございます。時間を10分位超過してしまいましたので、第1パネルはこれで閉じさせていただきますと思います。日中関係というのは外から見ると、中から見るのとまた全然違った側面があるということがお分かりになったのではないかと思います。それで第2パネルのほうは、定刻どおり4時から開きたいと思いますので、20分ほど休憩時間を挟みますので、どうかしばらくおくつろぎ下さい。これで終わります。